

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	4,798,085	5,090,288	実質収支比率			6.8	10.5			
市町村名	小布施町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	4,517,321	4,754,057	経常収支比率	86.3	86.5					
				首都	×	歳入歳出差引	280,764	336,231	(1)	(90.8)	(93.7)					
人口	22年国調(人)	11,072	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	66,730	15,425	標準財政規模	3,142,559	3,066,607	財政力指数	0.40	0.40		
	17年国調(人)	11,477		中部	-106,772	実質収支	214,034	320,806	公債費負担比率	13.4	17.5					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	11,458	第1次	山振	×	単年度収支	-106,772	-13,365	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-		
	22.03.31(人)	11,465		17年国調	1,592	1,587	繰上償還金	94,933	94,933	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	13.4	16.3	
面積(km ²)	19.07	第2次	27.9	31.9	低開発	×	積立金取崩し額	50,000	50,000	将来負担比率	17.6	39.5	資金不足比率(3)	-	-	
	人口密度(人/km ²)				581	17年国調	1,865	2,149	基準財政収入額	969,651	1,027,670	将来負担比率	17.6	39.5		
世帯数(世帯)	3,511	第3次	48.0	44.5	指数表選定		基準財政需要額	2,575,419	2,552,307	将来負担比率	17.6	39.5	資金不足比率(3)	-	-	
	世帯数(世帯)				3,511	17年国調	3,203	2,997	標準税収入額等	1,230,871	1,307,349	将来負担比率	17.6	39.5		
職員等の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,182,270	4,432,568	うち公的資金	2,772,016	3,072,643		
	市区町村長	1	7,150		一般職員	78	220,350	2,825	債務負担行為額(支出予定額)	134,517	154,590	うち公的資金	2,772,016	3,072,643		
	副市区町村長	1	6,060		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	うち公的資金	2,772,016	3,072,643		
	収入役	-	-		うち技能労務職員	1	2,707	2,707	土地開発基金現在高	239,586	338,930	うち公的資金	2,772,016	3,072,643		
	教育長	1	5,300		教育公務員	5	12,845	2,569	積立金	943,246	830,775	うち公的資金	2,772,016	3,072,643		
	議会議長	1	2,640		臨時職員	-	-	-	減債基金	135,129	134,712	うち公的資金	2,772,016	3,072,643		
	議会副議長	1	1,930		合計	83	233,195	2,810	現在高	135,129	134,712	うち公的資金	2,772,016	3,072,643		
	議会議員	12	1,720		ラスバイレス指数	-	-	-	92.5	350,533	239,656	うち公的資金	2,772,016	3,072,643		
	関係する一部事務組合等一覧															
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(2)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(11)	長野広域連合	(29)	小布施町土地開発公社					
(2)	同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	介護保険特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(12)	(一般会計)	(30)	小布施町振興公社					
(3)	霊園事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(13)	(老人保健施設等運営事業特別会計)							
		(7)	老人保健特別会計					(14)	(長野地域ふるさと市町村圏事業特別会計)							
								(15)	長野県市町村自治振興組合							
								(16)	長野県後期高齢者医療連合							
								(17)	(一般会計)							
								(18)	(後期高齢者事業会計)							
								(19)	長野県市町村総合事務組合							
								(20)	(一般会計)							
								(21)	(非常勤職員公務災害補償特別会計)							
								(22)	高山村外一市一町財産組合							
								(23)	北信地域市町村交通災害共済事務組合							
								(24)	須高行政事務組合							
								(25)	北信保健衛生施設組合							
								(26)	(一般会計)							
								(27)	(じん芥処理事業特別会計)							
								(28)	長野県地方税滞納整理機構							

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,057,265	22.0	1,057,265	36.3	普通税	1,054,283	99.7	-	議会費	64,228	1.4	-	64,228	
地方譲与税	59,584	1.2	59,584	2.0	法定普通税	1,054,283	99.7	-	総務費	655,499	14.5	17,954	583,220	
利子割交付金	5,494	0.1	5,494	0.2	市町村民税	467,589	44.2	-	民生費	1,164,902	25.8	79,971	633,565	
配当割交付金	1,388	0.0	1,388	0.0	個人均等割	16,463	1.6	-	衛生費	254,203	5.6	21,013	240,090	
株式等譲渡所得割交付金	515	0.0	515	0.0	所得割	410,829	38.9	-	労働費	33,812	0.7	-	812	
地方消費税交付金	95,168	2.0	95,168	3.3	法人均等割	18,177	1.7	-	農林水産業費	194,416	4.3	10,177	161,699	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	22,120	2.1	-	商工費	72,812	1.6	16,102	58,879	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	512,625	48.5	-	土木費	576,069	12.8	207,117	488,765	
自動車取得税交付金	13,218	0.3	13,218	0.5	うち純固定資産税	512,366	48.5	-	消防費	178,000	3.9	4,162	169,116	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,735	2.7	-	教育費	775,006	17.2	36,493	531,394	
地方特例交付金	18,495	0.4	18,495	0.6	市町村たばこ税	45,334	4.3	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,263	0.2	11,263	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	548,374	12.1	-	497,275	
減収補填特例交付金	7,232	0.2	7,232	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	1,724,878	35.9	1,605,766	55.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,605,766	33.5	1,605,766	55.2	目的税	2,982	0.3	-	歳出合計	4,517,321	100.0	392,989	3,429,043	
特別交付税	119,112	2.5	-	-	法定目的税	2,982	0.3	-						
(一般財源計)	2,976,005	62.0	2,856,893	98.1	入湯税	2,982	0.3	-						
交通安全対策特別交付金	1,714	0.0	1,714	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	4,276	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	141,291	2.9	3,836	0.1	水利地益税等	-	-	-						
手数料	6,375	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	414,561	8.6	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,057,265	100.0	-						
都道府県支出金	260,168	5.4	-	-										
財産収入	34,385	0.7	3,922	0.1										
寄附金	3,229	0.1	-	-										
繰入金	213,385	4.4	-	-										
繰越金	336,231	7.0	-	-										
諸収入	185,465	3.9	44,982	1.5										
地方債	221,000	4.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	150,000	3.1	-	-										
歳入合計	4,798,085	100.0	2,911,347	100.0										

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率(%)	98.7	98.8
市町村民税	99.2	99.1
純固定資産税	98.1	97.6
合計	98.3	94.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	693,155	実質収支	27,111
下水道	263,500	再差引収支	22,958
上水道	1,009	加入世帯数(世帯)	1,710
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,381
交通	-	保険税(料)収入額	84
国民健康保険	64,446	被保険者1人当り	76
その他	364,200	国庫支出金	76
		保険給付費	220

性質別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	1,694,075	37.5	1,232,580	1,197,266
人件費	669,156	14.8	579,378	572,534
うち職員給	418,231	9.3	333,400	-
扶助費	476,545	10.5	155,927	133,939
公債費	548,374	12.1	497,275	490,793
内元利償還金	548,374	12.1	497,275	490,793
誤一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	2,430,257	53.8	1,991,914	1,446,105
物件費	800,324	17.7	617,374	519,110
維持補修費	60,878	1.3	58,260	58,260
補助費等	511,004	11.3	479,190	426,367
うち一部事務組合負担金	144,279	3.2	142,854	142,854
繰入金	692,146	15.3	649,258	442,368
積立金	331,905	7.3	186,832	-
投資・出資金・貸付金	34,000	0.8	1,000	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	392,989	8.7	204,549	-
うち人件費	-	-	-	-
普通建設事業費	392,989	8.7	204,549	-
うち補助	177,002	3.9	27,327	-
うち単独	215,195	4.8	176,430	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	4,517,321	100.0	3,429,043	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県小布施町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, total row at bottom.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51, total row at bottom.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20, total row at bottom.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-33, total row at bottom.

公債費負担の状況(千円・%)

Table with 5 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows for 元利償還金, 内訳, 標準財政規模, 実質公債費比率.

将来負担の状況(千円・%)

Table with 12 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳. Rows for 将来負担額, 将来負担比率.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows for 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。